

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	9,735千円	13,207千円	13,490千円	0千円
	総人件費	8,003千円	7,861千円	15,289千円	
	総事業コスト	17,738千円	21,068千円	28,779千円	

部等名	課等名	係等名
市長公室	シティープロモーション室	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	04	12	シティープロモーションに要する経費

事務事業名	01	シティープロモーション事業		指標名	東京圏からの転入者数				指標種別	成果指標	指標の概要	東京圏(東京都, 神奈川県, 千葉県, 埼玉県)からの年間転入者数。 目標値は、まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標値。	
戦略プラン	12	2	シティープロモーションの推進	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度
総合戦略	1	6	国際化の推進	実績	3,843人	4,194人	-	-				その他の指標	夢特区サイト(つくば市公式プロモーションサイト)へのアクセス数 ・H27年度実績: 1,531,804件 ・H28年度実績: 3,609,744件
	2	3	シティープロモーションの推進	H28年度				H29年度					
個別計画	-	-	-	改善目標	職員のプロモーションに対する意識啓発と「オールつくば」でのつくばのイメージ向上に取り組む。				改善目標	各種アンケートを実施し、調査結果を参考に事業を展開する。「世界の明日が見えるまち」を目指した取り組みによって形成される「みんなが訪れたいまち」、「みんなが住みたいまち」、「みんなが誇れるまち」を目指して、効果的な情報発信やイベントを行う。			
根拠法令等	-	-	-	事業計画	・首都圏に向けたプロモーション企画実施や情報発信を積極的に行う。 ・市民と協働でつくばのPRを行う。 ・職員向けプロモーションセミナーの開催や、意識啓発事業を行う。				事業計画	・各種アンケートの実施 転入者アンケート, 市民アンケートや東京圏での定住促進に関するアンケートの実施 ・「世界の明日が見えるまち」を活用したプロモーション 職員の意識啓発事業, 市民協働事業 ・各部局の実施事業のプロモーション支援 つくばコレクション, ジオパーク, 自転車, 観光PR支援			
事業分類	A 任意的事業			活動実績	・情報発信ツールの整備 夢特区トップページ等リニューアル, G7記事作成, TV番組制作協力, 県発行タウン誌制作協力 ・市民協働事業 大学生協働PR事業(ツアー3回開催, 冊子制作) ・職員向け 意識啓発事業 プロモーションセミナー(6回開催, 146人参加) つくばファンクラブ記事掲載462件(職員協働59人), 職員によるラヂオつくば出演(71部署131人)				上半期活動実績	-			
執行体制	一部委託			成果	・様々な媒体を通じて、効果的な情報発信ができた。 ・若者の視点での魅力を発信できた。 ・セミナー開催や魅力発信機会提供により、職員のプロモーションに対する意識啓発が図れた(アンケート結果)				上半期成果	-			
事業の目的	全国的に人口減少が進展する中、つくば市の持続的な発展のため、つくば市の魅力を広く発信して、一層のイメージアップを図り、観光誘客をはじめ交流人口を拡大させ、東京圏からの若年層や子育て世代の流入を図っていく。			課題	・シティープロモーションの成果、効果やニーズを調査し、今後のシティープロモーション事業に役立てる必要がある。				課題	-			
事業の概要	・職員の意識啓発事業を行い、伝わるコミュニケーションを推進する。 ・市民協働でのシティープロモーション事業を行い、シビックプライドの醸成を図る。 ・メディアへの情報発信に取り組み、露出を増やす。			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-
ISO 14001	H28環境関連性	地球温暖化の防止 達成		有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-		理由	-		
	H29環境関連性	地球温暖化の防止		効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-		H30年度の方向性	-		
		受付・許諾に係る業務手順の見直しを行うことで、簡素化が図られ、残業時間やエネルギー使用の削減に貢献する。		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	81,734千円	19,496千円	19,630千円	0千円
	総人件費	0千円	7,861千円	7,861千円	
	総事業コスト	81,734千円	27,357千円	27,491千円	

部等名	課等名	係等名
市長公室	シティプロモーション室	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	04	13	総合インフォメーションセンター交流サロン管理運営に要する経費

事務事業名	01	つくば総合インフォメーションセンター(交流サロン)管理運営事業		指標名	1年間の来館者数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	1年間の来館者数(H28年度の実績をベースに年度ごとに1割の増を目指す)								
	戦略プラン	12	2	シティプロモーションの推進	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度										
総合戦略	1	1	つくば駅周辺地区のにぎわい創出	実績																		
	2	3	シティプロモーションの推進		H28年度				H29年度				その他の指標	-								
個別計画	-	-	-	改善目標	・「科学のまち」の魅力発信につながる、知的好奇心を満たすような催事を実施する。 ・施設の認知度を向上させる。				改善目標	・「多様性のあるまち」の魅力を発信していくため、科学分野に加えて、より広範囲なテーマでつくば市の魅力発信につながるような催事を企画し実施する。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初				
根拠法令等	-	-	-	事業計画	・交流サロンの活用について、研究機関等の関係機関や庁内の各部署と協議し、利用を促し、催事を企画、実施する。				事業計画	・交流サロンの活用について、研究機関等の関係機関や庁内の各部署と協議し、利用を促し、催事を企画、実施する。 ・交流スペース、展示スペースそれぞれの効果的な催事を企画、実施する。				事業費(A)	81,734千円	19,496千円	19,630千円	0千円				
	事業分類	A 任意的事業			活動実績	・つくば市及び筑波研究学園都市の様々な情報を発信 ・市民や庁内各部署、大学、研究機関と連携してセミナー等を開催 ・来館者数 選挙除く 29,379人 ・催事回数182回(参加者人数 5,383人) ・展示21回(236日) ・参議院選挙期日前投票所設置 7/2～7/9 (3,385人) ・市長選挙期日前投票所設置 11/7～11/12 (3,363人)				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
執行体制	一部委託			成果		・他部署との連携により、夏休みに親子で参加する科学実験工作イベントの開催や、出前講座などの催事開催を充実させ、来館者を増やした。 ・大学や研究機関と連携し魅力的な催事開催ができた。 ・期日前投票所の設置により多くの方の利用があり、認知度が向上した。					上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	観光・イベントや市政、筑波研究学園都市等、様々な情報発信を通して、市のイメージアップにつなげる。また、交流の場の提供を通して、センター地区の賑わい創出に寄与する。				課題	・市民や来訪者の知的好奇心を満たす催事を充実させていくため、庁内各部署との連携を図り、関係機関にも働きかけていく。 ・利用研究機関を増やすとともに、大学や市内企業なども連携し、セミナースペースのさらなる活用を促進する。				課題		-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
	事業の概要	チラシやパンフレット、書籍等を書棚に置くとともに、PR画像の放映など様々な情報発信を行う。打ち合わせや、待ち合わせ、休憩など気軽に利用できる場を提供する。大学や研究機関と連携してセミナーやイベントを開催する。				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	9,818千円	0千円			
ISO 14001		H28環境関連性	地球温暖化の防止		達成		施設内空調の温度設定に留意し、エネルギー使用の削減に貢献する。		評価	有効性	中：適切な成果が得られている			内訳	人件費(B)	-	7,861千円	7,861千円				
	H29環境関連性	地球温暖化の防止		達成	施設内空調の温度設定に留意し、エネルギー使用の削減に貢献する。		有効性	-			正職員	従事割合	1.00人		1.00人	1.00人						
														時間外勤務	215.00時間	162.00時間	162.00時間					
														臨時職員等	無	無	無					
														事業コスト(A+B)	81,734千円	27,357千円	27,491千円					
														H30年度当初積算根拠	-				H30年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	0千円	2,462千円	6,871千円	0千円
	総人件費	0千円	7,861千円	15,289千円	
	総事業コスト	0千円	10,323千円	22,160千円	

部等名	課等名	係等名
市長公室	シティプロモーション室	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	13	19	移住・定住促進に要する経費

事務事業名	01	移住・定住促進事業		指標名	東京圏からの転入者数				指標種別	成果指標			指標の概要	東京圏(東京都,神奈川県,千葉県,埼玉県)からの年間転入者数。 目標値は,まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標値。				
戦略プラン	12	2	シティプロモーションの推進	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
	1	6	国際化の推進	実績	3,843人	4,194人	-	-					その他の指標	-				
総合戦略	2	3	シティプロモーションの推進	H28年度				H29年度										
個別計画	-	-	-	改善目標	「オールつくば」でつくばのイメージ向上に取り組み,東京圏からの若者世代の移住定住促進を図る。				改善目標	アンケートを実施し,調査結果を参考に効果的な情報発信やイベントを行う。								
根拠法令等	-	-	-	事業計画	・首都圏に向けたプロモーション企画実施や情報発信を積極的に行う。 ・市内の民間事業者や市民との協働により,移住促進イベントを開催する。				事業計画	・東京圏等で定住促進に関するアンケートの実施 ・移住イベント3回開催 ・動画や冊子等情報発信ツールの整備								
事業分類	A 任意的事業			活動実績	・移住フェアを開催した。(都内で3回開催,649人来場) ・市内の民間事業者や市民との協働により,移住フェアを開催した。 ・UDXビル等の屋外ビジョンや,不動産検索サイトでイベント告知を行った。 ・移住促進パンフレットを作成した。				上半期活動実績	-								
執行体制	一部委託			成果	・市民協働で移住フェアの実施やパンフレットを作成したことにより,生の市民の声を移住希望者に提供できた。 ・移住フェア開催が,屋外ビジョンや新聞掲載,テレビ放映されたことにより,つくば市のPRができた。				上半期成果	-								
事業の目的	東京圏に在住,在勤している若者世代をターゲットとして,生活関連情報等をオールつくばで提供し,移住定住促進を図る。			課題	・より多くの方につくば市の生活環境等の周知を図る必要がある。 ・シティプロモーションの成果,効果やニーズを調査し,今後の事業に役立てる必要がある。				課題	-								
事業の概要	・移住イベントを開催する。 ・イベント告知を行う。 ・情報発信のツールを整備する。			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-							
ISO 14001	H28環境関連性	地球温暖化の防止		達成	受付・許諾に係る業務手順の見直しを行うことで,簡素化が図られ,残業時間やエネルギー使用の削減に貢献する。				評価	有効性	中:適切な成果が得られている							
	H29環境関連性	地球温暖化の防止		達成	受付・許諾に係る業務手順の見直しを行うことで,簡素化が図られ,残業時間やエネルギー使用の削減に貢献する。					効率性	中:適切な費用対効果が得られている							
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-								
													事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
													事業費(A)	0千円	2,462千円	6,871千円	0千円	
													国庫支出金	0千円	1,177千円	3,355千円	0千円	
													県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
													地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
													その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
													一般財源	0千円	1,285千円	3,516千円	0千円	
													人件費(B)	0千円	7,861千円	15,289千円		
													正職員	従事割合	0.00人	1.00人	2.00人	
													内訳	時間外勤務	0.00時間	162.00時間	162.00時間	
													臨時職員等	無	有	有		
													事業コスト(A+B)	0千円	10,323千円	22,160千円		
													H30年度当初積算根拠	-				
													H30年度の方向性	-	理由	-		